

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	205,741,018,000	49,427,870,873	19,260,132,759	-	68,688,003,632	5,697,699,490	131,355,314,878

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	40,004,115,153	40,004,115,153	人件費:29,541,902,371、役務・工事・作業費:4,081,415,837、消耗品費:3,008,766,424、その他:3,372,030,521
	企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	3,211,939,853	3,211,939,853	人件費:1,617,769,413、役務・工事・作業費:543,436,279、消耗品費:280,913,142、その他:769,821,019
	我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	3,028,035,671	3,028,035,671	人件費:1,936,737,838、役務・工事・作業費:516,019,162、消耗品費:257,667,854、その他:317,610,817
期間進行基準による振替額		3,183,780,196	3,183,780,196	人件費:1,409,322,127、役務・工事・作業費:801,293,602、消耗品費:61,666,242、その他:911,498,225
費用進行基準による振替額		-	-	-
会計基準第81第4項による振替額		-	-	-
合計		49,427,870,873	49,427,870,873	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	18,887,194,443	建物:111,606,803、工具器具備品:1,000,782,183、建設仮勘定:17,591,826,122、その他:182,979,335	-	-
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	215,218,905	建物:12,522,522、工具器具備品:27,855,678、その他:174,840,705	-	-
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	40,339,146	建物:5,656,367、工具器具備品:28,577,384、その他:6,105,395	-	-
法人共通	117,380,265	建物:16,609,445、工具器具備品:12,534,820、建設仮勘定:14,400,000、その他:73,836,000	-	-
合計	19,260,132,759	-	-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	4,662,004,590	賞与引当金見返 : 4,001,714,408 退職給付引当金見返 : 660,290,182
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	402,596,386	賞与引当金見返 : 347,475,104 退職給付引当金見返 : 55,121,282
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	233,905,630	賞与引当金見返 : 194,644,247 退職給付引当金見返 : 39,261,383
法人共通	399,192,884	賞与引当金見返 : 313,527,602 退職給付引当金見返 : 85,665,282
合計	5,697,699,490	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	131,355,314,878	翌事業年度の研究開発等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありせん。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありせん。
計	131,355,314,878	